

情報通信技術の利活用による経済再生を目指して

2013年1月22日
一般社団法人 日本経済団体連合会

1. はじめに

- 「e-Japan 戦略」が策定され10年あまり。わが国は、ICTのインフラ面では世界最高水準となる一方、利活用面においては多くの課題を抱えている。
- わが国が直面する諸課題の解決に向け、ICTを積極的に活用し、経済社会の様々な分野でイノベーションを起こし、新産業・新事業の創出につなげていくことが重要。
- 政府には、以下の重要施策をスピーディかつ着実に実施するよう求める。

2. 社会基盤の強化に向けた高度な電子行政の実現

- (1) 国民目線に立った行政の電子化
 - ① 次期通常国会における政府CIO関連法の成立
 - ② 国民が利便性、効率性、透明性を実感できる電子行政の実現
- (2) 番号制度の早期実現と民間活用の拡大
 - ① 番号法案の早期成立
 - ② 個人情報保護のための第三者委員会の早期立ち上げ等、関連施策の円滑な実施
 - ③ 番号制度の導入による国民利便性の向上
 - ④ 番号制度の民間活用の拡大の早期実現
 - ⑤ 法人番号等の活用促進による社会コストの削減

3. 新産業・新事業の創出に向けた環境整備

- (1) ビッグデータの利活用の促進
 - ① ビッグデータの利活用環境の整備
(個人情報保護法、関係府省のガイドライン等の見直し等)
 - ② ビッグデータの有効活用を可能とするための研究開発の推進
- (2) オープンデータの推進
 - ① 行政機関が保有するデータの民間による利用促進
 - ② 公共データ公開手続きの簡素化
 - ③ 包括的著作権利用許諾の検討
 - ④ 行政機関の持つデータカタログの整備および政府共通ポータルサイトの設置
- (3) クラウド技術の活用促進
 - ① 国際的に調和のとれたデータ越境移転ルールの検討、国内法制度・政策の見直し
 - ② 世界規模でのクラウドビジネスの促進に向けた国際的な官民連携
 - ③ 農林水産業分野での実証事業への支援、有用金属を含むリサイクルの流れの可視化

(4) ICT利活用人材の育成

- ① 産学官連携による高度なICT利活用人材教育への財政支援
- ② 過去に産学共同で行われてきた実践的教育により得られた教育資産の蓄積、普及、評価、改善を継続的に行う拠点の構築
- ③ ITパスポート試験などの国家資格や能力評価試験の普及促進
- ④ 初等中等教育におけるICTの効果的活用

4. 安全・安心な社会の実現

(1) 防災・減災のためのICTの活用

- ① 情報通信ネットワークの耐災害性強化・整備
- ② 自治体クラウドの構築推進、緊急時の情報バックアップ体制の整備、および省エネ型のデータセンターの地方分散整備促進に向けた予算措置並びに税制優遇措置
- ③ 公共構造物や建物等に対する画像・センサーネットワークの整備による効率的な維持管理

(2) 環境に優しく安全・安心な街づくり

- ① 環境に優しい街づくりのための ICT を活用したエネルギーマネジメントシステム構築への支援
- ② 災害時、平常時の双方において機能する道路交通情報通信ネットワークの整備、および自治体が市民に情報提供する為の情報基盤(地理空間情報、ベース地図、セキュリティ管理、交通関連情報など)の整備

(3) 医療・介護分野でのICTの積極的活用

- ① 持続可能な医療提供体制に向けた基盤整備・全国規模での地域医療ネットワークの整備
- ② 医療の質の向上に向け、医療等情報の利活用環境整備
- ③ ロボット技術の研究開発、医療・介護分野での実証実験の推進、規制緩和

(4) サイバーセキュリティの強化

- ① サイバー攻撃の高度化に対応する防御技術、関連産業育成のための研究開発や人材育成の強化
- ② 関係省庁や政府機関の連携強化
- ③ 国際連携の強化
- ④ クラウドやスマートデバイスの活用を促進するセキュリティガイドライン等の普及

5. おわりに

情報通信技術利活用による経済再生を目指す上で、民間活力を引き出すことが重要。

ICTを活用した街づくり、医療・介護、行政サービス等の分野で、日本発の新産業・新事業を創出していくための環境整備に、政治の強いリーダーシップを期待。

以上